新日鐵住金
しんにってつすみきん

株主の皆様へ

2019

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このたびは、当社グループの経営方針や経営の概況をお伝えいたしたく、本冊子をお届けいたしますので、ご高覧賜りたく存じます。

なお、当社は2019年4月1日をもって「日本製鉄株式会社」へ商号を変更いたします。

今後も当社グループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

敬具

2019年2月
新日鐵住金株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様の日頃のご理解とご支援に、心から御礼申しあげます。

当社を取り巻く環境

鉄鋼業を取り巻く環境は、米国をはじめとする各国の保護主義化・新興国の自国産化などの鉄鋼の貿易構造の変化、自動車のEV化・自動運転、高度IT活用などの社会・産業構造の変化など、長期的・構造的に大きく変化する転換点を迎えています。

本年2019年も、世界経済は回復基調を継続すると見込まれますが、米中貿易摩擦の激化や、その影響も含めた中国経済の減速等による先行き不透明感が増しており、下振れリスクに対し十分な注意が必要です。堅調に推移してきた世界の鉄鋼マーケットは、このような世界経済の先行きの不透明感から昨年末にかけて市況の下落が見られましたが、足下では下げ止まっており、中国政府の景気対策効果も期待されることから、今後の動きを注視していく必要があると考えております。

本年取り組む重点課題

収益基盤の立て直し

2018年度の連結事業利益は3,300億円と対前年度で増益を目指していますが、現下の好調な事業環境を最大限に享受できるよう、安全最優先のもとで、つくる力と売る力を再構築し、収益基盤の立て直しを図ります。その実現に向けたポイントは以下の３点となります。

安全・品質の重視と安定生産の実現

当社は社会からの信用・信頼こそが事業継続の大前提と考えております。従って、まず何よりも「安全・環境・防災」、「品質」を優先し、そのもとで「生産」を追求するという価値観を当社グループの社員一人ひとりが肝に銘じ、引き続き日々の安定的な生産活動を実現してまいります。

付加価値を最大化する営業活動

変化するお客様や社会のニーズをタイムリーに捉え、当社が有する技術力や商品力を活かし、付加価値の最大化を目指した営業活動を製造・販売の密な連携のもとで展開します。また、物流費や資材費の高騰、難製造品種の増加に伴う製造ラインの負荷増が続くなかで、適正なマージンを確保すべく、引き続きお客様と丁寧な対話を行い、ご理解いただけるようつとめてまいります。

海外事業の強靭化

国内事業と並び車の両輪である海外事業については、これまでの良好なマーケット環境も背景に、拡販や生産安定化・構造対策の推進等の改善努力によって収益が拡大傾向にあります。マーケット変動のなかにあっても安定的な収益をあげていけるよう、経営体質の強靭化に不断に取り組みます。

中期経営計画・構造的施策の完遂

競争力の根幹となる「設備と人の再構築」については、基幹設備のリフレッシュも含め、今後も引き続き計画的に取り組みます。特に、最適生産体制構築のための和歌山製鐵所の新第２高炉や八幡製鐵所の新第３連続鋳造設備の設備投資は、万全の体制で立ち上げ、投資効果を早期に発揮出来るように取り組みます。

また、本年は、昨年来進めてきた各会社・事業の統合・再編が立ち上げの段階を迎え、その成果を結実させるフェーズとなります。

去る１月１日、日新製鋼㈱の完全子会社化が完了し、４月にはステンレス薄板及びステンレス鋼管の事業再編とともに日鉄日新製鋼㈱への商号変更を予定しています。また、特殊鋼事業に関しては、昨年当社が子会社化したスウェーデン特殊鋼大手のOvako社を山陽特殊製鋼㈱の傘下に位置づけ、これとともに同社を当社の子会社とする手続きも進めています。加えて、化学事業と新素材事業を統合し、昨年10月に日鉄ケミカル＆マテリアル㈱を発足させました。これらの統合・再編は、それぞれの事業基盤をより強固なものとする施策であり、できるだけ早くその成果を発揮できるように取り組みます。

そして、公称能力年間1,000万トンを誇るインド鉄鋼大手のエッサール・スチール社を、アルセロール・ミッタル社と共同買収する手続きも、現在実現に向けて順調に進行中です。インドは、10億人を超える人口を抱えながら、まだ１人当たりの鋼材消費量が少なく、中長期的に鋼材需要の大幅な拡大が見込まれる非常に有望なマーケットです。当社は今般、当該地域で操業中の製鉄所を買収することで銑鋼一貫の生産拠点を確保し、成長する巨大な需要を確実に捕捉してまいります。買収が成功した暁には、これまでに集積した海外事業運営のノウハウを総動員し、早期に軌道に乗せられるよう注力していきます。

「つくる力を鍛え、メガトレンドを捉え、鉄を極める。」当社は、今後も不断に競合他社の生産性を凌駕し得る最適生産構造を模索し、競争力を磨き続けます。同時に、サステナビリティの実現など社会のさまざまなニーズに対して、最適解を提供するためにイノベーション、特に技術的イノベーションが一層重要性を増していることを踏まえ、中長期を見据えた技術開発に継続的に取り組み、鉄の可能性を極限まで追求していきます。

業務改革・標準化、働き方改革の推進

事業環境の変化が激しく、取り組むべき課題も複雑化・高度化するなかでは、より効率的・重点的に業務を遂行していかなければなりません。そのためには、業務の見直しを進め、捻出した時間を付加価値の高い仕事に振り向けていけるよう「業務改革」と「標準化」に取り組む必要があります。これらの活動と表裏一体となる「働き方改革」も、待ったなしで取り組むべき重要課題であると認識しています。

具体的には、全社で仕事の仕方を統一し、システム等の共通業務基盤を整備し、ここに高度IT等のツールを導入していきます。また、個々の業務を標準化し、それを活用するなかで改善を加え、一段高いレベルでまた標準化するというサイクルを回し、業務レベルのスパイラルアップにつなげていきます。

名古屋製鐵所の巡回視察

今年度の業績見通しと当期末の配当予想について

今年度の連結業績（IFRSベース）につきましては、事業利益は3,300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,300億円となる見通しです。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績見通し等を踏まえ、１株につき40円とさせていただく予定です（年間配当金としては１株につき80円、連結配当性向（IFRSベース）31%程度）。（詳しくは、３頁「業績概況　2019年２月６日公表」をご参照下さい。）

商号変更について

最後になりますが、本年４月、当社は商号を「**日本製鉄株式会社**」へと変更いたします。当社が日本発祥の製鉄会社として、未来に向かい世界で成長していくうえで、多様なDNAを受け入れられる包摂的でわかりやすい商号が、当社の事業戦略の実行を後押しすることになります。あわせて、新たに制定した、社章と英文ロゴを組み合わせた「NIPPON STEEL」という日本製鉄グループのブランドマークの旗印のもとで、グループの力を結集し、さらなる発展を実現していきたいと思います。

NIPPON STEEL

日本製鉄グループのブランドマーク

株主の皆様には、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長　**進藤 孝生**

業績概況

2019年2月6日公表

2018年度連結業績予想及び当期末の配当予想について

●足下の事業環境について

世界経済は、中国では景気の減速が継続する懸念はあるものの、中国政府が各種施策による景気の下支えに注力していることに加え、米国では引き続き景気が堅調に推移すると想定されること等により、総じて緩やかな成長を維持することが見込まれます。日本経済については、雇用・所得環境の改善が継続し、回復基調が続くと見込まれています。

国内の鉄鋼需要及び市況につきましては、引き続き堅調に推移すると想定されます。海外の鉄鋼需要及び市況につきましては、米中貿易摩擦の激化や、その影響も含めた中国経済の減速等により、世界経済の先行きには不透明感が増しておりますが、足下では市況が下げ止まっていることや、中国政府の景気対策効果も期待されることから、今後の動きを引き続き注視していきたいと考えております。

●当期連結業績予想について

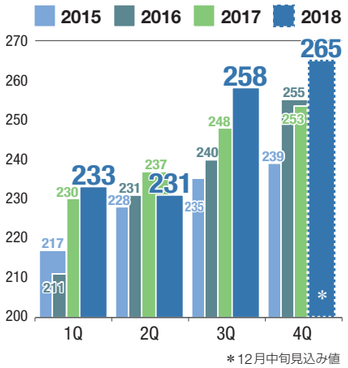
このような環境下、2018年度通期の連結事業利益（IFRSベース）につきましては、和歌山第5高炉の炉況悪化など上工程での操業変動・トラブルによる生産・出荷減の影響が大きいことに加え、第3四半期の海外市況の下落の影響もあり、第2四半期決算発表時（2018/11/2）から200億円減益の3,300億円（対前年度413億円の増益）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、第2四半期決算発表時から100億円減益の2,300億円（対前年度492億円の増益）を見込んでおります。（表参照）

●当期末の剰余金の配当予想について

当社は、業績に応じた利益の配分（連結配当性向年間30%程度）を基本に、企業価値向上に向けた投資資金所要・先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を考慮しつつ、剰余金の配当を実施する方針としております。当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき40円（年間配当金としては1株につき80円、連結配当性向（IFRSベース）31%程度）とさせていただく予定です。

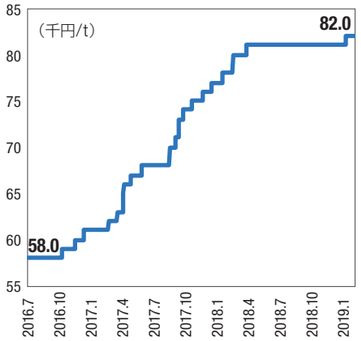
鋼材市況の状況

国内完成車生産台数（万台）



＊12月中旬見込み値

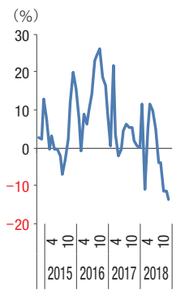
国内ホットコイル市況



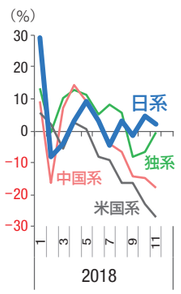
国内は、自動車の完成車台数等の活動も堅調で、鋼材市況価格も堅調に推移。

中国自動車販売状況

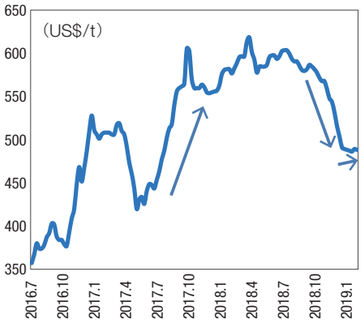
販売台数前年比



系列別販売台数前年比



東アジアホットコイル市況



海外では、中国自動車販売等での減速傾向が見られ(但し、日系メーカーは堅調維持)、鋼材市況も2018年10月以降、下落基調が見られた。しかしながら、足下、下げ止まりの状況へと変化も見られる。引き続き注視していく。

2018年度連結業績予想（IFRSベース）

単位：億円	2017年度	2018年度見通し（対2017年度）	
売上収益	57,129	62,000	（＋4,871）
事業利益 ROS	2,887 5.1%	3,300 5.3%	（＋413） （＋0.3%）
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,808	2,300	（＋492）
単独粗鋼生産量（万t）	4,067	4,130程度	（＋63）
為替レート（円/$）	111	111程度	（～）

※詳しくは、次のウェブサイトからご覧ください。http://www.nssmc.com/ir/index.html

IRカレンダー

2019年5月上旬	2018年度（平成31年3月期）決算発表及び期末剰余金配当のご提案
2019年6月上旬	第95回 定時株主総会招集御通知のご送付
2019年6月下旬	第95回 定時株主総会

TOPICS

2019年4月1日付　トップ人事について

2019年1月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会長・社長を選定することを決定いたしました。

2019年4月1日付

代表取締役会長　進藤（しんどう）　孝生（こうせい）（現　代表取締役社長）

代表取締役社長　橋本（はしもと）　英二（えいじ）（現　代表取締役副社長）

進藤新会長（左）、橋本新社長（右）

エッサール・スチール社共同買収に向けた進捗

～エッサール・スチール債権者委員会が当社の共同買収パートナーであるアルセロール・ミッタルを落札者に選定～

当社は、ArcelorMittal（アルセロール・ミッタル、以下、「AM」）とともに、インド倒産・破産法のもとで再建手続き中であるインドEssar Steel India Limited（エッサール・スチール、以下、「ESIL」）を共同で買収し経営するために、買収手続きを進めてまいりましたが、昨年10月25日（現地時間）、入札主体であるAM子会社のArcelorMittal India Private Limitedが、ESILの債権者委員会において落札者に選定されました。今後、インド会社法裁判所の審査、承認及びインド国内外の関係機関からの必要な許認可を取得できた段階で買収実行となります。

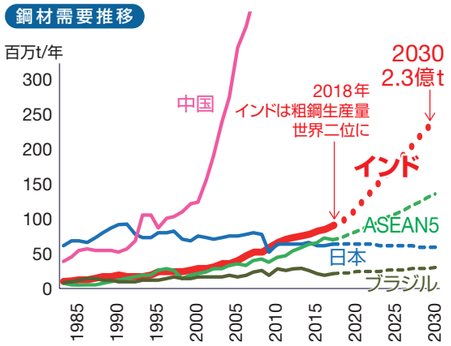
エッサール・スチール社概要

インド4大鉄鋼メーカー（JSW、SAIL、TATA、ESIL）の一角

公称能力	1,000万t／年（2017年3月期）
売上高（単独）	2,196億ルピー（3,601億円*）／年（2017年3月期）
従業員数	3,988名（2017年3月31日現在）
生産品種	熱延鋼板、冷延鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、厚板、鋼管

＊為替レート前提　1.64円/ルピー

鋼材需要推移



＊インド鉄鋼省 National Steel Policy 2017

1310MPaハイテンが自動車構造用冷間プレス部品として世界初採用

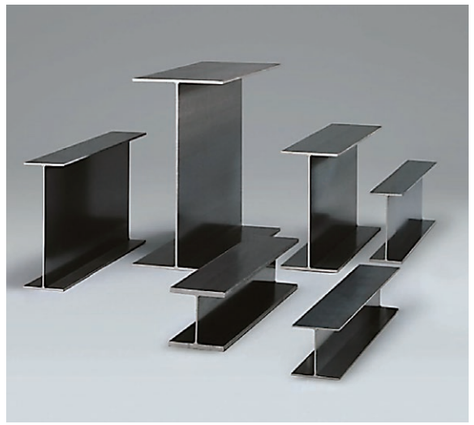
1310MPa(※)級高張力冷延鋼板(以下、1310MPaハイテン)がマツダ㈱の新型MAZDA3に採用されました。

1310MPaハイテンは強度が高く、プレス成形が難しかったことから、自動車用としてはこれまでは簡単な形状のバンパーにしか採用されていませんでした。今般当社が新しいプレス工法を開発したこと、マツダ㈱と共同で生産技術面等の課題を解決したことにより、自動車構造用部品として世界で初めて採用されました。

(※) MPa：メガパスカル

当該構造部品が採用された新型 MAZDA3（画像提供：マツダ㈱）

大手コンビニエンスストアのロードサイド店舗に溶接軽量H形鋼『SMart BEAM®』の採用拡大



溶接軽量H形鋼『SMart BEAM®』

当社が製造販売している溶接軽量H形鋼『SMart BEAM®』(以下、スマートビーム)が、大和リース㈱が手掛ける大手コンビニエンスストアのロードサイド店舗の天井裏小屋梁に採用されてから1年で、累計適用店舗数が200店舗を突破し、順調に販売を伸ばしています。従来のロールH形鋼からスマートビームに変更したことで、設計強度を確保したうえで大幅な鋼材重量の削減を実現しています。

今後もスマートビームは、これまで培ってきた独自の優れた商品特性を活かし、加工・施工現場の負荷軽減・生産性向上に貢献していきます。

スマートビームが採用されたコンビニ店舗の施工の様子

出雲大社　二の鳥居(勢溜大鳥居)に耐候性鋼『COR-TEN®』が採用

出雲大社の平成の大遷宮の一環として建て替えられた二の鳥居（勢溜大鳥居）に、普通鋼に比べ4倍～8倍も優れた耐候性を持つ当社の鋼材『COR-TEN®』(コルテン)が採用され、防食性と景観の双方を満足させる重防食塗装を施した鳥居が完成しました。従来の鳥居の寿命約50年を上回る耐久性のニーズに応えたものです。

出雲大社の鳥居に当社の鋼材が採用されるのは、三の鳥居に続き2件目となります。また、昨年10月2日には竣功式が行われ、同式にて出雲大社より感謝状をいただきました。

出雲大社 二の鳥居

プラスチックリサイクル累計300万トンを達成
～ コークス炉化学原料化法 ～

当社は、2000年よりコークス炉化学原料化法によるプラスチックリサイクルに取り組んでおり、このたび2018年11月14日に累計リサイクル量300万トンを達成しました。

当社は、5か所の製鉄所で、全国の自治体から回収される容器包装プラスチックの約3割を受け入れて加工し、製鉄所のコークス炉で熱分解して有効に活用しています。

コークス炉化学原料化法は、プラスチックを高温で乾留するため有害物質の残留がなく、コークス炉や化学工場などの既存の設備、プロセスを有効利用しているため、リサイクルの安全性や効率性に優れた手法です。リサイクル量300万トンによる環境負荷削減効果は、CO_2削減として約960万トン、埋め立て処分の回避としては約1,200万立方メートルに相当します。

今後もコークス炉化学原料化法による取組みを通じて、省エネ・CO_2削減、循環型社会の形成に貢献していきます。

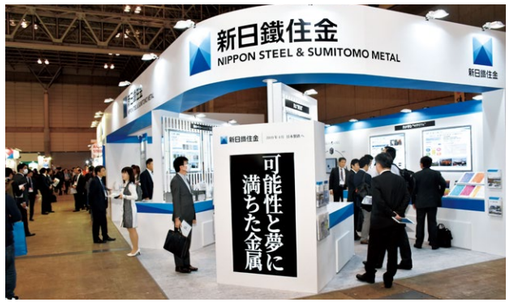
回収された廃プラスチック

コークス炉

回収された廃プラスチックをコークス炉で熱分解し、炭化水素油（プラスチック原材料等）、コークス、コークス炉ガスとして回収し、100% 利用

国内展示会への出展による鉄の魅力のPR

◆ 第5回 高機能金属展



当社は、2018年12月5日～7日の3日間、幕張メッセで行われた「第5回高機能金属展（通称：メタルジャパン）」に出展しました。当社は2015年から出展しており、今回で4回目となります。

高機能金属展では、鉄鋼をはじめとする金属材料やその加工機械、分析・検査機器、流通など、高機能金属に関するあらゆる技術が出展されます。

当社は、素材としての鉄の可能性を極限まで引き出すことを目標に掲げるなか、「鉄は潜在能力の高い“変幻自在”な金属」をメインコンセプトに、強度と成形性に優れる「ハイテン」や、高圧水素ガス環境に耐え溶接施工が可能な高強度材料「HRX19®」などさまざまな製品を展示しました。

◆ 第11回 オートモーティブワールド

当社は、2019年1月16日～18日までの3日間、東京ビッグサイトで開催された「第11回オートモーティブワールド」に出展しました。

展示ブースではクルマの各部品カテゴリー向けに製品・ソリューションを紹介するとともに、それらを集約した次世代自動車の構造コンセプト “NSafe®-AutoConcept” を展示会に初出展しました。また、グループ会社の日鉄ケミカル＆マテリアル㈱、日鉄住金テックスエンジ㈱、日鉄住金テクノロジー㈱なども、技術・製品を共同出展し、当社グループ一体でのソリューションを提案しました。

次世代自動車の構造コンセプト “NSafe®-AutoCocept”

◆ エコプロ 2018

2018年12月6日～8日の3日間、東京ビッグサイトの年末恒例イベント「エコプロ2018」が開催されました。当社は「ライフサイクルで考える鉄のエコ」をテーマに、6つのコーナーによる映像や展示物で鉄が環境に優しい素材であることを紹介しました。タッチパネルや実際に触って動かして理解する体感型の展示は来場者にも好評で、3日間で延べ8,000人が当社ブースを訪れました。

新日鐵住金グループ企業理念

基本理念

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1．信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2．社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3．常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4．変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5．人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

株主様へのご優待について

当社は、株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社グループの活動に関するご理解をより深めていただくこと等を目的として株主優待制度を導入しております。
詳細につきましては、対象の株主様に別途ご案内申しあげます。

●見学会・説明会

項　目	内　容	案内回数（実施時期）	案内対象
工場見学会への招待（抽選）	製鉄所・製造所の見学に招待いたします。	年２回案内（3～4月頃、10～11月頃）	毎年３月末・９月末において1,000 株以上所有の株主様
経営概況説明会への招待（抽選）	東京・大阪をはじめ、各地で開催いたします。	年２回案内（2～3月頃、7～９月頃）	

●各種優待

項　目	内　容	案内回数（実施時期）	案内対象
当社カレンダーの送付	当社カレンダーを送付いたします。	年１回送付（11月下旬～12 月初旬）	毎年９月末において500 株以上所有の株主様
鹿島アントラーズ観戦招待（抽選）	J1 リーグ戦（ホームゲーム又はアウェイゲーム）に招待いたします。	年２回案内（4～8月頃、8～12月頃）	毎年３月末・９月末において5,000 株以上所有の株主様
紀尾井ホール演奏会への招待（抽選）	「紀尾井ホール室内管弦楽団」の定期演奏会をはじめとした各種演奏会に招待いたします。	年２回案内（4～9月頃、10～3月頃）	

株式に関するお手続き

項　　目	内　　容
株主名簿管理人事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 （郵便物送付先）〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 （電話照会先）　当社株主様専用ダイヤル　0120-785-401（フリーダイヤル） 株主名簿管理人代表電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
住所変更、単元未満株式の買取り・買増しのお申出先	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 （証券会社の口座で株式を管理していらっしゃらない場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。）
未払配当金の支払いお申出先	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている将来の業績などの記述には、2019 年２月６日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

新日鐵住金　2019 年 4 月　日本製鉄へ

新日鐵住金株式会社
〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
TEL：03-6867-4111（代表）
ウェブサイト：http://www.nssmc.com/